

事業計画書

(令和6年度)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

社会福祉法人大阪府家内労働センター

目 次

令和6年度事業計画

1 基本方針	1
2 組織体制	1
3 事業区分	2
1) 社会福祉事業	
2) 公益事業	
4 事業内容	2
1) 社会福祉事業	
別紙 障害福祉サービス事業(JOIN(じょいん))	2
2) 公益事業	2
① 法人本部事業	2
② 大阪府認定内職あっせん所運営指導事業	3
③ 在宅ワーク共同受注事業	3
3) 法人設立70周年事業	

(別紙)

社会福祉事業

障害福祉サービス事業 JOIN(じょいん)	4
1 就労継続支援(B型)	4
1) 支援理念	4
2) 基本方針	4
3) 日常支援活動	4
4) 就労支援活動	6
5) 福利厚生活動	7
6) 健康管理	8
7) 地元関係機関との連携・交流	9
2 就労移行支援	10
1) 支援理念	10
2) 基本方針	10
3) 運営体制	10
4) 就労支援活動	11
5) その他	
3 就労定着支援	12
1) 支援理念	12
2) 基本方針	12
3) 対象利用者	12
4) 職員配置	12
5) 支援内容	12
4 地域貢献の取組み	12
5 土地購入及び新築、移転事業	

令和6年度事業計画

1 基本方針

社会福祉法人大阪府家内労働センターの定款に基づき、社会福祉事業として障害福祉サービス事業をJOIN(じょいん)において実施します。

実施に当たっては、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として事業を行います。

また、大阪府認定内職あっせん所運営指導事業はじめ共同受注事業を通じて、家内労働者や在宅就労をされている障がい者の方々などに適した仕事を紹介し生活の安定にも寄与します。

法人運営に当たっては、社会福祉事業の主たる担い手として提供する福祉サービスの質の向上を図りながら地域福祉の推進にも寄与します。

令和5年度に当施設用地として土地を購入しました。令和6年度はそこに施設を新築し移転します。当法人は、昭和29年8月18日付けで社会福祉法人として厚生大臣の認可を得てから、70周年の佳節を迎えます。記念すべき年に法人の根幹となる事業を行うことになります。

2 組織体制

理事会	—————	評議員会
(執行機関)		(議決機関)
理事長	—————	事務局

施 設: JOIN(じょいん)

(障害福祉サービス事業:

就労継続支援B型、就労移行支援及び就労定着支援)

1) 役員 理事(6名)、監事(2名)

任期 ・令和5年6月7日から令和7年6月に開催される定時評議員会の終結の時まで

2) 評議員 (7名)

任期 ・令和3年6月9日から令和7年6月に開催される定時評議員会の終結の時まで

3) 職員数 13名(うち非常勤4名)

4) 会員

正会員 12名(大阪府認定内職あっせん所長)

賛助会員 6月に募集

5) 事業実施体制

事務局長

総務課長

施設長、施設課長(サービス管理責任者)

就労継続支援(B型)(定員45名)

生活支援員、職業指導員、目標工賃達成指導員

(うち有資格 精神保健福祉士1名、社会福祉士1名、介護福祉士2名、准看護師1名、社会福祉主事1名)

就労移行支援(定員6名)

施設長、サービス管理責任者は、兼務

就労支援員、生活支援員、職業指導員(一部兼務あり)

(うち有資格 精神保健福祉士1名、社会福祉士1名、介護福祉士1名)

就労定着支援(サービス対象者1名)

施設長、サービス管理責任者は、兼務

就労定着支援員(兼務)

(うち有資格 精神保健福祉士1名)

3 事業区分

1) 社会福祉事業

障害福祉サービス事業(JOIN(じょいん))

① 就労継続支援(B型) 定員45名

② 就労移行支援 定員6名

③ 就労定着支援 サービス対象者1名

土地購入及び新築、移転事業

2) 公益事業

① 法人本部

② 大阪府認定内職あっせん所運営指導事業

③ 在宅ワーク共同受注事業

4 事業内容

1) 社会福祉事業

障害福祉サービス事業(JOIN(じょいん))及び土地購入及び新築、移転事業

別紙のとおり

2) 公益事業

① 法人本部事業

ア 会議等

監事監査 5月中～下旬

定時評議員会 6月中旬

理事会 5月下旬、11月上旬、令和7年3月下旬

評議員選任・解任委員会 必要な時

イ 防災・安全(避難・防火訓練)

障害福祉サービス事業(JOIN(じょいん))に記載

ウ 職員研修等

施設内研修 随時実施

施設外研修

研修内容

人権研修、個人情報保護研修、障がい者雇用関係研修、食品衛生研修、食育研修、メンタルヘルス研修、(社福)大阪府社会福祉協議会セルフ部会や天王寺区地域自立支援協議会及び天王寺区社会福祉施設連絡会などが主催する研修会 など

エ 職員の健康管理

健康診断実施(7～8月)の他に、インフルエンザ予防注射(11月)、食育研修(天王寺区福祉センター主催)やメンタルヘルス研修に参加 など

② 大阪府認定内職あっせん所運営指導事業

大阪府認定内職あっせん所数 12所

認定申請及び自動車税課税免除該当証明願の提出手続

大阪労働局へ委託状況届の提出

大阪府認定制度の相談・指導・啓発、家内労働法の周知など

③ 在宅ワーク共同受注事業

大阪府認定内職あっせん所への紹介

障がい者施設等への紹介 など

3) 法人設立70周年事業

60周年から70周年までの10年間のデータをまとめる。

社会福祉事業

<障害福祉サービス事業 JOIN(じょいん)>

1 就労継続支援B型(事業所番号 2711700241) 定員45名

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、目標工賃達成指導員配置加算にかかる支援員の配置総数が、6:1から5:1となったことから令和6年度から定員を54人→45人とする。

1) 支援理念

～社会へ 地域へ 新たな一歩をふみだそう！！～

2) 基本方針

- ① 利用者一人ひとりの将来を考え、将来を見据えて支援をします。
- ② 利用者を中心に、ご家族や関係機関と連携し、楽しい生活を支援します。
- ③ 利用者の個性に応じた目標を設定します。目標達成に向け、段階的で具体的なサービスを提供します。

3) 日常支援活動

① 作業の実施体制

作業時間等	9:30～16:00(実作業時間 5時間半) 休憩45分 休息15分
作業	作業内容により、利用者の経験、能力、利用者間のコミュニケーション等に配慮し、作業を進める。
清掃訓練	毎日、12時45分から作業室、トイレ、玄関、外回りの清掃を行うことで清掃の基本技術を習得するとともに、環境美化に努める。
職員配置	配置基準 5 : 1 (定員45名体制) 施設長、施設課長(サービス管理責任者) 職業指導員、生活支援員、目標工賃達成指導員 計9名 (うち有資格 精神保健福祉士1名、社会福祉士1名、介護福祉士2名、准看護師1名、社会福祉主事1名)
作業内容	施設内での軽作業、委託訓練による施設外での清掃

② 工賃について

取引業者数	15社(予定)
事業収入目標	430万円/年
工賃	月額工賃 6,700円/皆勤の場合 特別工賃(夏季、冬季、期末)事業収入に応じて支給 令和5年度実績 夏季10,000円、冬季12,000円、期末支給予定5,000円
工賃向上計画	令和6年度目標月額工賃 10,000円

- ##### ③ 送迎支援
- 支援上、必要な場合は、送迎支援を実施する。
(健康上の理由や単独通所に向けての練習期間等)

④ その他

三者面談	前期 4月初旬～5月中旬 後期 10月初旬～12月中旬 利用者・ご家族に加えて、必要に応じてグループホームや関係機関の支援者も参加。 面談後、個別支援計画の見直しや変更を行う。
------	---

自然災害発生時における業務継続計画(BCP)の内容確認及び利用者家族への周知

防災・安全(避難・防火訓練)

前期 9月

地震・災害時の自主避難訓練

後期 2月

通報、避難、消火訓練

人命尊重を最優先に、「自らの命と安全は自ら守る」ことの意識啓発

自動火災報知機、消火器、誘導灯、誘導標識などの点検

大規模な地震が発生した場合に備え、災害時必需品備蓄の補充、点検

グループホーム、ケアホームの入居支援など

グループホーム入居や行動援護の相談に対しては、利用者やご家族の意向に沿いながら、自立に向けて支援する。

4) 就労支援活動

～利用者自らの意欲や能力に応じて働くことができるように支援～

- ア 作業訓練を通じて能力の維持・向上を図る。
- イ 社会人としての挨拶・マナー、接遇、コミュニケーション能力を身につける。
- ウ 利用者自らが職業生活を設計・選択することができるようにする。
- エ 利用者やご家族の意向を尊重し、関係機関、企業等とも連携しながら短期委託訓練、就職活動、面接指導、企業実習など就労に向けた支援を行う。
- オ 就職者には、継続して働けるように職場定着支援を行う。

① 就労継続者に対する職場定着支援

年度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	計
一般就労	6	4	3	4	1	1	0	0	0	1	20
就労継続支援A型	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	7	4	3	4	1	1	0	0	0	1	21
就労継続者	7	2	0	2	0	0	0	0	0	1	12

ア 職場定着支援

平成30年度から新規に「就労定着支援事業」に取り組んでいる。この事業の対象外となる就労継続者に対しては、職場定着支援として支援する。平成26年度から令和5年度まで21名が就職(就労継続支援A型1名含む)し、現在12名が就労継続している。就労継続者には必要に応じて巡回訪問し、障害者就業・生活支援センター支援員やジョブコーチと連携する。また、就労先の職場の協力を得て、センター行事等への参加呼びかけを行ったり、日頃のストレス発散や悩み相談を行ったりする。さらには、就職者によるOB会が組織されており、懇親会等の開催についても側面から支援する。

イ ジョブコーチ支援

必要に応じて大阪障害者職業センターにジョブコーチ派遣を依頼する。ジョブコーチは就職先に赴き、就職者及び事業主に対し、専門的な援助を実施する。

② 就職希望者に対して

ア 職業評価/重度判定

大阪障害者職業センターに依頼し、職業能力等の評価を実施する。また、それらを基に職場適応に必要な支援方法などを含む職業リハビリテーション計画を策定する。

イ 短期委託訓練

就職希望者の個性に応じて、就労に必要なさらなる技能の習得を目指す。(1～3か月)
訓練先の見学・面接などに随行(障害者就業・生活支援センター支援員と連携)する。

ウ 職場見学/企業・職場実習

就職希望者やご家族の意向に応じて、職場見学・面接を受けた後、企業実習を通じて就労に必要な技能の習得を目指す。(1週間～数か月)

エ 施設外就労

清掃業務やビルメンテナンスの訓練受講者などによる施設外就労を実施する。工賃向上計画の一環とし、就職候補先を増やすため実施する。

オ その他

履歴書作成支援や面接訓練などを行うとともに、ハローワーク訪問に同行し、障がい者求人情報の検索支援を行う。

5) 福利厚生活動

① お花見会(4月)

令和6年4月1日から施設利用を開始される利用者の歓迎会も兼ねて、近隣の公園で一緒に食事やゲームを行い、親睦を深め、より一層のチームワークを築くことを目的にお花見会を行う。

② 社会見学

社会体験、職場見学で見聞を豊かにするとともにレクリエーションなどの目的で実施する。今年度は、大阪市より寄贈された福祉招待券を利用し、「木下大サーカス大阪公演」を観覧する。

③ 誕生日茶話会(8月、2月)

利用者の誕生日を上半期と下半期に分け、それぞれ茶話会を催す。希望者によるパフォーマンスの発表や皆でゲームを楽しみ、一人ひとりを互いに理解する機会とする。

④ 文化活動(9月)

夏季休暇等に制作された利用者の個性的な文化・芸術作品を天王寺区役所1階ロビーに出展する。出展後は、一部を当施設内で展示する。

⑤ お楽しみ会(12月)

1年間の活動の労をねぎらうため、歌や踊りなどの発表会とビンゴゲームによる景品抽選会を実施する。また、全利用者の表彰を個人別に行う。

⑥ 音楽サークル活動(希望者のみ、随時)

呼吸法、リズム感などを養い、友達作りや趣味として楽しむ。また、地域のイベントなどに参画し、発表会を通じて当施設の活動の理解を深めてもらう。

⑦ ボッチャ大会

地域団体が主催する交流会を兼ねたボッチャ大会に参加する。

⑧ 休日余暇支援

余暇活動の充実のため、利用者全員に周知したうえで、任意参加による月1回程度の休日余暇支援を実施する。内容は軽スポーツやゲーム・イベント参加、簡単な調理などで、誰もが楽しめる機会とする。

⑨ ふれあい喫茶

近隣地区の催しである「ふれあい喫茶」に月1回程度、少人数で参加し、軽食や喫茶を楽しみながら地域の方々と交流する。

6) 健康管理

～職場と家庭における生活リズムを確立し、健康を維持する力を養う。～

① 健康に対する意識の醸成

ア ラジオ体操(毎日)

作業前の準備運動として、全員でラジオ体操をする。身体を動かす習慣を身につけ、成人病等の予防を図る。

イ 体重測定

健康診断により”体重管理が必要”と診断された利用者のうち、希望者を対象とする。ご家族の協力も得ながら、毎週木曜日に体重測定し、体重管理や健康に対する意識を高める。

② 健康診断(8月以降)

胸部X線、血圧、検尿などの検査を通じて、疾病の予防や早期発見に努める。また、体重管理など自分の身体の状態を自覚し、食育研修などを通じて食生活や生活リズムの改善を図る。

③ 食育研修

ア 天王寺区食育展に参加

食育月間に合わせ、天王寺区の食育展に参加する。協力団体のミニセミナーを体験し展示品の見学や試飲をする。バランスのとれた食生活の必要性などを学び、生活習慣病の予防に努める。

イ 地域の料理教室に参加

天王寺区社会福祉協議会などが主催する料理教室などに参加する。食べることを楽しむと共に、調理の楽しさや料理作りのコツを学び、自立の一助とする。

ウ 地元大学の協力を得て、食育研修を実施

大阪夕陽丘学園短期大学食物栄養学科の協力を得て、利用者にとって身近でわかりやすい内容の食育研修を開催する。

④ インフルエンザ予防接種

感染症予防のため、近隣の医療機関にて、希望する利用者に対して実施する。

⑤ 健康管理についての啓発

毎月初めに発行している機関紙”すばる”などを通じて、利用者及びご家族への啓発に努める。

ア コロナウイルス感染症予防対策と実践について啓発(随時)

イ 熱中症、食中毒予防方法について啓発(6月、7月)

ウ 風邪等感染症予防啓発(1月)

⑥ その他

コロナウイルス感染が5類に変更されたため、必要に応じて検温等を実施する。感染対策は通常レベルとする。

7) 地元関係機関との連携・交流

利用者の自立生活の一助として、地域の福祉関係機関や地域住民との交流を図る。また、当法人が地域福祉の担い手としての役割を果たすため、見学者の受入や福祉教育の実践の場として寄与する。

① 地元関係機関・団体等との連携・交流

- ア 「ふれあい喫茶」への応援ボランティア(毎月第3月曜日)
天王寺区内の大江地区「ふれあい喫茶」に、利用者2名と支援員1名が応援ボランティアとして参画する。
- イ 「高齢者食事サービス」への応援ボランティア(毎月第2、第4月曜日)
天王寺区社会福祉協議会などが実施する大江地区「高齢者食事サービス」に、利用者2名が福祉・介護の実習も兼ねてボランティアとして参画する。
- ウ 天王寺区民まつり(10月)
地域の方々との交流の場として、また施設の広報活動の場として、さらには自主製品などをブースで販売し、利用者の工賃向上と販売体験を実施するため参画する。
- エ ボッチャ競技による地元の方々との交流
天王寺区地域福祉アクションプラン障がい班と大阪市障害者スポーツセンターが協力して実施するボッチャ大会や地区のボッチャ大会に地域交流の一環として参加する。
- オ その他
天王寺区社会福祉協議会主催のイベントや天王寺区大江地区の催しなどに参加して当事業所の広報活動や自主製品の販売を行う。

② 福祉教育の実践

- ア 介護等体験受入
大阪府社会福祉協議会を通じ、「小学校、中学校の教諭の普通免許状授与に係わる介護等体験」を希望する大学生を受け入れる。
- イ 福祉体験活動の受入れ
地元中学生の福祉体験活動の受入を行い、障がい者との交流・ボランティア精神の養成を行う。
- ウ 支援学校生徒などの実習、見学受入れ
一般就労への実践として、授産作業の見学や実習(5日間)を希望する生徒等を受け入れる。
- エ その他
地域福祉の向上の一環として、地元関係機関や団体から体験学習などの協力要請に積極的に応ずる。

③ その他

- ア 天王寺区地域自立支援協議会、天王寺区社会福祉施設連絡会、天王寺区地域福祉アクションプラン推進委員会等に参画する。また、地域の「ふれあい喫茶」から歌による交流の要請があれば、音楽サークルの練習の成果を発表の場として、協力していく。
- イ ボランティアの受入
各種行事などの実施に際し、ボランティアを受入れ、障害特性や具体的な支援について理解を深める機会としたい。
- ウ 作業資材のあっせん
支援学校や小・中学校から仕事体験学習の一環として、作業資材の提供依頼があれば協力する。

2 就労移行支援(事業所番号 2711700241) 定員6名

1) 支援理念

～働くことへチャレンジし、楽しもう！～

2) 基本方針

- ① 利用者のご家族の意向を尊重しながら、また障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携しながら、職場実習や体験実習、また短期委託訓練などについて段階的に経験・訓練を重ね、2年間で一般就労へ移行いたします。
- ② 一般就労に向けて、利用者の適性に応じた職場の開拓をしながら、ハローワークへの求職登録申請や採用試験に備えた面接訓練、さらには企業実習等の支援を行います。
- ③ 就職者には、事業所や関係機関等と連携しながら巡回訪問指導、不安や心配事相談などを行います。また、JOIN(じょいん)の行事への参加などを呼びかけ、悩み相談などを行いながら職場定着支援を行います。

3) 運営体制

- ① 利用者定員 6名

- ② 職員配置

配置基準 6 : 1

施設長(兼務)

サービス管理責任者(兼務)

職業指導員、生活支援員、就労支援員 計3名(一部兼務あり)

(うち有資格 精神保健福祉士1名、社会福祉士1名、介護福祉士1名)

- ③ 作業時間等 9:30～16:00(実作業時間 5時間半) 休憩45分 休息15分

- ④ 作業内容 生産活動訓練(場内での軽作業)、施設外での清掃訓練、職場実習・企業実習等

- ⑤ 工賃について 原則、短期委託訓練や企業実習などは工賃の支給なし。
なお、生産活動訓練などで生じた売上から諸経費を差し引いた金額を工賃として支給する。

- ⑥ 面談 1年間に4回、3か月毎に実施する。
但し、三者面談は、半年毎に年間2回実施し、他の2回は利用者との2者面談を実施する。
必要に応じて関係機関の支援員も同席

4) 就労支援活動

① 就職者に対して

ア 職場定着支援

平成30年度から指定を受けた「就労定着支援事業」として取り組みを進める。

さらに必要に応じて、障害者就業・生活支援センター支援員やジョブコーチと連携し支援する。

イ ジョブコーチ支援

障害の程度、また必要に応じて大阪障害者職業センターに依頼

就職先に赴き就職者及び事業主に対し、専門的な援助を実施

② 職業評価/重度判定

大阪障害者職業センターに依頼し、職業能力等の評価とそれらを基に就職して職場に適応するために必要な支援内容や方法などを含む職業リハビリテーション計画を策定

③ 委託訓練

就職希望者の個性に応じて、就労に必要なさらなる技能の習得を目指す。(1～3か月)
訓練先の見学・面接などに随行(障害者就業・生活支援センター支援員と連携)

④ 職場見学/企業・職場実習

就職希望者、ご家族の意向に応じて、職場見学、面接の後、実習を通じて就労に必要な技能の習得を目指す。(1週間～数か月)

⑤ 求職活動の支援など

ハローワークでの求職登録や障がい者求人情報の検索、合同就職面接会や企業面接の参加など、求職活動の支援を行う。

就職試験の受験に向けて、履歴書の書き方や面接の指導・訓練など実施

5) その他

① 避難、防火訓練を実施し、災害時に迅速かつ安全に避難できるように訓練する。

② 年末に、お楽しみ会を実施する。

③ 利用者の健康管理のため、健康診断、食育研修などを実施し、適切な指導・助言を行う。

④ 利用者、ご家族の意向により、自立に向けてグループホームへの入居支援を行う。

⑤ 地域のイベントなどに参加できる機会があれば、地域の方々との円滑なコミュニケーションができるよう交流をする。

⑥ 利用者の意向により、文化、レクリエーション活動を実施する。

3 就労定着支援（事業所番号 2711701009）

1) 支援理念

～安心して働き続けるための支援～

2) 基本方針

- ①利用者の意思を尊重し、安心して仕事を続けられるよう相談支援等を行います。
- ②利用者が地域において自立した日常生活と社会生活を営むことができるよう支援を行います。

3) 対象利用者

就労移行支援又は就労継続支援を利用して一般就労し、就職後6か月経過した者（制度利用の期限あり）

4) 職員配置

施設長（兼務）
サービス管理責任者（兼務）
就労定着支援員 2名（兼務）
（うち有資格 精神保健福祉士1名）

5) 支援内容

就労への定着を支援する。

- ①就労に伴う生活課題の把握のため、月1回以上の定期的な面談支援
- ②就労先への定期的な訪問（月1回の訪問に努める）
- ③把握した生活課題を解決するための家族や就職先などとの連絡調整

4 地域貢献の取組み

前述「4 2)公益事業の②③」及び「(別紙) 社会福祉事業 障害福祉サービス事業 JOIN(じょいん)」の「7)地元関係機関との連携・交流」の取組みを行う。

5 土地購入及び新築、移転事業

令和5年度に土地の購入を終え、6年度は、当該地に施設を新築し現在地から移転する。

1) 購入した土地

- ・地番 天王寺区勝山1丁目91番57
- ・面積（公簿）207.64㎡（約62.81坪）
- ・最寄駅 大阪メトロ谷町線 四天王寺前夕陽丘駅から徒歩約10分

2) 建築の概要

- ・建ぺい率 80%
- ・容積率 240%
- ・延床面積 635.94㎡
- ・建築面積 135.21㎡
- ・建物 5階建て、鉄骨造り、耐火構造

3) スケジュール案

令和6年4月 競争見積合せで施工業者決定
令和6年5月～令和7年1月 建設工事（9か月間）
令和7年2月 現在地から移転・引越

4) 収支予算

①資金計画

別紙1のとおり

②土地購入、建築にかかる収支予算

別紙2のとおり

③融資及び自己資金に関する内容

独立行政法人福祉医療機構…

建物資金として1億8480万円（予定）の借入申込を行う。

なお、土地代金として9800万円の融資内定を受けている。

ともに融資条件は、30年償還、据置3年、固定金利、利率は貸付の契約締結日の利率となる。

商工中金…

・建物にかかるつなぎ融資として、総額2億7800万円を限度として、工事請負契約に定める支払時期に合わせて融資を受ける。着工、中間、完成時の3期支払いとなる予定。その後福祉医療機構から完成後（予定）に融資が実行されて、つなぎ融資は解消となる。

・なお土地にかかるつなぎ融資として、令和5年12月27日に9800万円の融資を受け、最終返済期限は令和6年4月1日、利率は1.85%、利息は前払し、抵当権は設定していない。またつなぎ融資解消予定の令和6年3月にこの事業にかかる経費として、1400万円を借り入れる予定。据置期間は建物完成（令和7年1月）までの約10か月、償還期間は10年、変動金利で利率は1.85%を想定している。

自己資金……

1億2088万6千円（積立金1億5百万円＋現金1588万6千円）

④担保提供

独立行政法人福祉医療機構及び商工中金の借入に対する担保として下記物件を提供する。抵当権設定順位は、独立行政法人福祉医療機構が上位、商工中金が下位とする。

・担保に提供する物件

上記記載の購入した土地、及び当該地に建築する建物

⑤収支シュミレーション

別紙3のとおり

⑥連帯保証人

独立行政法人福祉医療機構については、貸付利率に0.05%の利率を上乗せする保証人不要制度を活用する。また、商工中金も保証人不要となる。

5) 公益事業

公益事業については、関係先と協議を行った結果、次のとおりとする。

- ・大阪府認定内職あっせん所運営指導事業…令和7年2月に予定している移転時をもって終了する。
- ・在宅ワーク共同受注事業…令和7年2月に予定している移転時をもって終了する。
- ・なお、重度障がい者家内労働援助事業と在宅ワーク支援事業は、令和6年3月末で終了する。

[参考]

（事業計画及び収支予算）

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

土地購入・建築の資金計画(勝山1丁目)

(2024年3月15日現在)

(単位:千円)

支 出	借入金など
建築工事費(坪105万)	補助金・助成金 0
設備備品整備費	機構借入金 282,800
	土地分 98,000
	建築分 184,800
設計管理費	
土地取得費	自己資金(積立) 105,000
	土地 42,000
	建物 63,000
仲介手数料	自己資金(流動資金) 15,886
登記料	
不動産取得税	
経営資金	商工中金借入金 14,000
合計	合計 417,686

※ 網掛けは金額確定済

※ 合計は当初の431,576千円から13,890千円の減。

土地購入・建築にかかる収支予算
(2024年3月15日現在)

(単位：千円)

	科目	予算額	年度			小計	摘要
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
収入	借入金（福祉医療機構）	282,800	98,000	184,800		282,800	
	借入金（商工中金）	14,000	14,000			14,000	
	土地建物積立金取崩	105,000	42,000	63,000		105,000	
	施設会計からの繰入金	15,886	-4,389	20,275		15,886	
	収入計	417,686	149,611	268,075		417,686	
支出	土地取得	140,000	140,000			140,000	
	建物取得	236,500	0	236,500		236,500	
	設備備品整備費	1,000		1,000		1,000	
	設計管理費	27,500	4,125	23,375		27,500	
	仲介手数料	4,686	4,686			4,686	
	登記料	1,000	300	700		1,000	
	経営雑費	7,000	500	6,500		7,000	
	支出計	417,686	149,611	268,075		417,686	

経営雑費の500千円は地質調査費と文化財試掘調査代です。

収支シミュレーション

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
収入													
訓練等給付費	86,688,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000	85,780,000
寄付金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	35,000	35,000	40,000	40,000	45,000	45,000	50,000	50,000
雑収入	125,000	175,000	100,000	100,000	110,000	120,000	130,000	140,000	150,000	160,000	170,000	180,000	190,000
合計	86,843,000	85,985,000	85,910,000	85,910,000	85,920,000	85,935,000	85,945,000	85,960,000	85,970,000	85,985,000	85,995,000	86,010,000	86,020,000
支出													
本部経費	781,000	790,000	790,000	800,000	800,000	810,000	810,000	820,000	820,000	830,000	830,000	840,000	840,000
人件費	58,517,000	58,520,000	58,520,000	59,020,000	59,020,000	59,520,000	59,520,000	60,020,000	60,020,000	60,520,000	60,520,000	61,020,000	61,020,000
事務費・事業費	6,598,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000
固定資産	1,023,000												
家賃	8,067,000	8,250,310	8,250,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療機構借入 (98000千円) 1.65%	元本				476,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000
	利息		1,620,000	1,620,000	1,620,000	1,582,000	1,552,000	1,463,000	1,403,000	1,344,000	1,284,000	1,224,000	1,165,000
福祉医療機構借入 (184800千円) 1.75%	元本				768,000	6,816,000	6,816,000	6,816,000	6,816,000	6,816,000	6,816,000	6,816,000	6,816,000
	利息		3,240,000	3,240,000	3,240,000	3,166,000	3,046,000	2,928,000	2,808,000	2,689,000	2,570,000	2,450,000	2,331,000
商工中金借入 (14000千円) 1.85%	元本	-	284,000	1,524,000	1,524,000	1,524,000	1,524,000	1,524,000	1,524,000	1,524,000	1,524,000	1,524,000	-
	利息		263,000	241,000	213,000	183,000	157,000	129,000	99,000	71,000	45,000	15,000	-
大規模修繕積立 (固定資産含)		-	-	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
火災保険		-	-	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
エレベータ費用		-	-	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
合計	79,986,000	74,160,310	79,567,000	74,945,000	76,161,000	85,713,000	86,537,000	85,812,000	85,682,000	85,906,000	85,701,000	86,001,000	84,284,000
収差	6,857,000	11,824,690	6,343,000	10,965,000	9,759,000	222,000	408,000	148,000	368,000	79,000	294,000	9,000	1,736,000

給付費・・・平均値（平成27年度～令和4年度（令和2年度除く） 平均85,780千円）

本部経費・・・2か年毎に1万円アップ

人件費・・・2か年毎に50万円アップ

事業費・・・変化なし

固定資産・・・大規模修繕費を含む

利率は予定含む